

令和 3 年度

## 富山県公営企業決算審査意見書

富山県電気事業

富山県水道事業

富山県工業用水道事業

富山県地域開発事業

富山県病院事業

富山県流域下水道事業

富山県監査委員



監委第40号

令和4年8月25日

富山県知事 新田 八朗 殿

富山県監査委員 筱岡 貞郎

富山県監査委員 永森 直人

富山県監査委員 天坂 幸治

富山県監査委員 高橋 正樹

### 令和3年度富山県公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業、病院事業及び流域下水道事業の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和3年度富山県公営企業決算審査意見書

## 目 次

### 電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の計数について	1
2 経営状況について	1
第3 審査の意見	5
第4 決算の概要	8
1 電気事業	8
(1) 事業概況	8
(2) 予算及び決算の状況	8
(3) 経営成績(損益計算書)	11
(4) 剰余金計算書	12
(5) 剰余金処分計算書	12
(6) 財政状態(貸借対照表)	12
(7) キャッシュ・フロー計算書	13
<資料>	15
2 水道事業	20
(1) 事業概況	20
(2) 予算及び決算の状況	20
(3) 経営成績(損益計算書)	22
(4) 剰余金計算書	23

(5) 剰余金処分計算書	23
(6) 財政状態（貸借対照表）	23
(7) キャッシュ・フロー計算書	24
<資料>	26

### 3 工業用水道事業

(1) 事業概況	31
(2) 予算及び決算の状況	31
(3) 経営成績（損益計算書）	33
(4) 剰余金計算書	34
(5) 剰余金処分計算書	34
(6) 財政状態（貸借対照表）	35
(7) キャッシュ・フロー計算書	36
<資料>	37

### 4 地域開発事業

(1) 事業概況	42
(2) 予算及び決算の状況	42
(3) 経営成績（損益計算書）	44
(4) 剰余金計算書	44
(5) 欠損金処理計算書	44
(6) 財政状態（貸借対照表）	44
(7) キャッシュ・フロー計算書	45
<資料>	46

## 病院事業

第1 審査の概要	51
----------	----

第2 審査の結果	51
----------	----

1 決算の計数について .....	5 1
2 経営状況について .....	5 1
(1) 中央病院 .....	5 1
(2) リハビリテーション病院・こども支援センター .....	5 3
<b>第3 審査の意見</b> .....	5 4
1 中央病院 .....	5 4
2 リハビリテーション病院・こども支援センター .....	5 5
<b>第4 決算の概要</b> .....	5 6
1 中央病院 .....	5 6
(1) 事業概況 .....	5 6
(2) 予算及び決算の状況 .....	5 6
(3) 経営成績（損益計算書） .....	5 8
(4) 剰余金計算書 .....	5 9
(5) 欠損金処理計算書 .....	6 0
(6) 財政状態（貸借対照表） .....	6 0
(7) キャッシュ・フロー計算書 .....	6 1
2 リハビリテーション病院・こども支援センター .....	6 2
(1) 事業概況 .....	6 2
(2) 予算及び決算の状況 .....	6 2
(3) 経営成績（損益計算書） .....	6 4
(4) 剰余金計算書 .....	6 5
(5) 欠損金処理計算書 .....	6 5
(6) 財政状態（貸借対照表） .....	6 5
(7) キャッシュ・フロー計算書 .....	6 6
<b>&lt;資料&gt;</b>	
中央病院 .....	6 7
リハビリテーション病院・こども支援センター .....	7 6

# 流域下水道事業

第1 審査の概要	79
第2 審査の結果	79
1 決算の計数について	79
2 経営状況について	79
第3 審査の意見	80
第4 決算の概要	81
(1) 事業概況	81
(2) 予算及び決算の状況	81
(3) 経営成績（損益計算書）	83
(4) 剰余金計算書	84
(5) 剰余金処分計算書	84
(6) 財政状態（貸借対照表）	84
(7) キャッシュ・フロー計算書	85
<資料>	87





富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業



## 第1 審査の概要

令和3年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の各決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 経営状況について

#### (1) 電気事業

供給電力量は、融雪出水が前年度より多かったことなどから、全体で4億8,019万kWhとなり、前年度より増加した。

そのうち、小水力発電所（仁右エ門用水発電所、庄発電所、小摺戸発電所及び上百瀬発電所）の供給電力量は、945万kWhであり、前年より増加した。一方、富山新港太陽光発電所は591万kWhとなり、概ね前年度並であった。

当年度の主な取り組みとしては、大長谷第二発電所及び仁歩発電所大規模改修（リプレース）工事に着手した。また、令和3年4月からは、「とやま未来創生でんき」の「とやま移住応援でんき」ほか2つのメニューを開始した。なお、子育て支援事業（とやまっ子すくすく電気）については、認定世帯数が4,414世帯となった。

なお、地熱発電の導入に向け、立山温泉地域において実施されていた調査については、事業性を確保できる発電規模が見込めないとして、次年度はこの地域において新たな調査は実施しないとしている。

経営成績についてみると、営業収益は、全体の電力供給量が

前年度より増加し、前年度に比べ1億5,659万円（3.2%）の増加となった。一方、営業費用は、修繕費が減少したことなどにより、前年度に比べ5億468万円（13.9%）減少した。

営業外収益は、雑収益の減少により、前年度に比べ2,303万円（13.8%）減少し、営業外費用は、支払利息等の財務費用の減少などにより、前年度に比べ972万円（9.6%）減少した。

なお、立山温泉地域における地熱資源開発調査事業に係る建設準備勘定12億8,178万円について、当面調査を実施しないことから、特別損失処理を行い同事業に係る特別利益7億5,980万円を計上した。

この結果、事業収支は、総収益59億8,746万円（対前年度比117.5%）に対し、総費用44億8,873万円（対前年度比120.6%）で、純利益14億9,873万円（対前年度比108.9%）を計上した。

なお、前年度に利益剰余金処分として積み立てた地域振興積立金1億5,000万円及び再生可能エネルギー固定価格買取制度適用による増収益4億7,100万円の全額を一般会計に繰り出した。

## （2）水道事業

西部水道用水供給事業における給水状況は、当年度の契約水量は日量10万4,064 $\text{m}^3$ で前年から2,812 $\text{m}^3$ （2.6%）減少し、年間実給水量についても3,331万 $\text{m}^3$ （日量9万1,268 $\text{m}^3$ ）で前年度に比べ88万 $\text{m}^3$ （2.6%）減少した。

当年度の主な取り組みとしては、子撫川浄水場入口弁更新工事などを実施したほか、西部水道用水供給事業氷見線管路更新工事等、平成26年度に策定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

経営成績についてみると、営業収益は、契約水量の減により、前年度に比べ1億2,361万円（7.4%）減少した。また、営業費用は、減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ3,294万円（2.5%）減少した。

営業外収益は、事業外収益の増加などにより、前年度に比べ2,102万円（19.7%）増加し、営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ761万円（14.9%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益16億6,888万円（対前年度比

94.2%) に対し、総費用13億4,124万円（対前年度比97.1%）で、純利益3億2,764万円（対前年度比84.1%）を計上した。

### （3）工業用水道事業

富山県西部、富山八尾中核工業団地及び利賀川の各工業用水道事業における給水状況は、当年度末の契約水量が日量21万6,208 $\text{m}^3$ で前年度に比べ4,328 $\text{m}^3$ （2.0%）減少し、年間契約水量は7,772万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ36万 $\text{m}^3$ （0.5%）減少した。また、年間実給水量は6,887万 $\text{m}^3$ （日量18万8,688 $\text{m}^3$ ）で前年度に比べ183万 $\text{m}^3$ （2.7%）増加した。

当年度の主な取り組みとしては、西部工業用水道事業吉谷線管路新設第8工区工事ほか高岡本線管路更新工事などを実施し、令和元年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

また、令和3年度には、大規模な漏水事故が相次いで発生したため、早期復旧に向けた工事等を進めたところである。

経営成績についてみると、工業用水道事業（附帯事業除く）では、年間契約水量の減少に伴い基本料金収入が減少したことにより、営業収益は、前年度に比べ441万円（0.2%）減少した。一方、営業費用は、修繕費が増加したことなどにより、前年度に比べ1億5,486万円（11.7%）増加した。

営業外収益は、受託事業収益の増加などにより、前年度に比べ1,123万円（7.6%）増加し、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前年度に比べ278万円（16.3%）減少した。

事業収支は、総収益19億7,754万円に対し、総費用14億9,098万円で、純利益4億8,656万円（対前年度比77.0%）を計上した。

また、附帯事業のゴルフ練習場事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、入場者数が4万8,643人と前年度に比べ7,610人（13.5%）減少し、料金収入は735万円（13.0%）減少した。一方、減価償却費などの減により営業費用は減少した。事業収支は、総収益4,919万円に対し、総費用4,201万円で、純利益718万円（対前年度比40.1%）を計上した。

同じく附帯事業である神通川浄水場太陽光発電所での太陽光発電事業では、供給電力量は233万kWh（対前年度比102.2%）、電

力料収入は9,311万円（対前年度比102.2%）となった。事業収支は、総収益9,311万円に対し、総費用5,494万円で、純利益3,876万円（対前年度比98.7%）を計上した。

この結果、工業用水道事業全体の事業収支は、総収益21億1,983万円（対前年度比99.9%）に対し、総費用15億8,793万円（対前年度比111.1%）で、純利益5億3,190万円（対前年度比76.8%）を計上した。

#### （4）地域開発事業

駐車場事業における利用状況は、5万3,998台と前年度に比べ4,805台（9.8%）増加した。

経営成績についてみると、営業収益は、利用台数の増加から、前年度に比べ86万円（1.5%）増加した。また、営業費用は、前年度に比べ7万円（0.2%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益6,101万円（対前年度比101.3%）に対し、総費用3,469万円（対前年度比99.8%）で、純利益2,632万円（対前年度103.4%）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度30億4,361万円から当年度30億1,729万円に減少した。

平成18年に富山市に施設を譲渡したスキー場事業に伴う債務残高についても、前年度28億2,605万円から当年度27億8,160万円に減少した。

以上、4事業の経営については、社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境の下で、経費の節減などの経営改善の努力がなされ、本来の目的に沿っているものと認められた。

### 第3 審査の意見

企業局の各事業は、県民の安全で快適な生活と産業活動の円滑化・活性化に積極的な役割を果たすとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、公営企業の目的である公共の福祉の増進と産業の健全な発展を図るため、各事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 電気事業については、全体の供給電力量は前年度より増加し、これに伴い営業収益もやや増加した。また、修繕費などの営業費用が減少したため、経常利益は前年度を大きく上回った。一方で、建設準備勘定の精算に伴う損失を計上したことから純利益については、前年度に比べやや増加となった。

剰余金については、前年度に引き続き地域振興積立金に積み立てるのに加え、固定価格買取制度適用により得られた上乘せ利益分を、元気とやま未来創造基金で活用することとされている。

電力の小売全面自由化による販売競争の進展や世界的なエネルギー需給のひっ迫による燃料価格の高騰など、電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、電力単価や新たな電力供給のあり方を検討するとともに、引き続き経営の効率化を図り、一層の収益の確保に努められたい。

なお、一部の発電所については運転開始から50年以上経過していることを踏まえ、老朽化の著しい発電所について、固定価格買取制度を活用した大規模改良に取り組んでいるほか、令和元年度に策定した大規模修繕計画に基づき、室牧発電所等において改修を実施されているが、今後も計画的な老朽化対策に取り組まれたい。

また、再生可能エネルギーの導入促進については、小水力発電や太陽光発電などについて、政府の2050年カーボンニュートラルを目指す方針や固定価格買取制度の動向を注視し、採算性に留意しながら、本県の地理的特性を活かし、計画的に推進されたい。

なお、地熱発電の導入については、現段階の技術では立山温

泉地域では採算に見合う発電規模が見込めないとの結果となったが、これまでの調査で得られた知見等を今後とも十分活用されたい。

- 2 水道事業については、西部水道用水供給事業において、契約水量の減等による受水団体の負担軽減により給水収益が減少し、減価償却費などの営業費用は減少したものの純利益は前年度を下回った。

人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、引き続き経営の効率化を図りながら、受水団体と協議して適切な供給水量と料金を設定するとともに、水道施設の一部については建設から40年以上経過していることを踏まえ、安全な水道水の安定供給のため、管路や施設の耐震・老朽化対策に計画的に取り組まされたい。

東部水道用水供給事業においては、水需要の動向等を見極めながら、水源の有効活用や事業の見直しなどの課題について、国や受水団体等の関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努められたい。

- 3 工業用水道事業については、給水収益が前年度並みで、修繕費などの営業費用が増加したことにより、純利益は前年度を下回った。

今後も、産業構造の変化等による水需要の減少など、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるので、関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力されたい。また、工業用水道の管路において大規模な漏水事故が相次いで発生したことから、管路更新計画の見直しを行いつつ、漏水対策として緊急性の高い区間及び耐震適合性のない区間の管路の更新を優先するとともに、重要区間の更新工事を前倒しするなど耐震・老朽化対策に積極的に取り組まされたい。

附帯事業のゴルフ練習場については指定管理者制度を活用し、また、神通川浄水場太陽光発電所については再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電事業を実施し、増収に寄与している。今後とも、未利用資産の有効活用に努められたい。



4 地域開発事業の駐車場事業については、指定管理者制度を活用し、富山中央駐車場の運営を行っているが、引き続き民間のノウハウを活用しながら、利用の拡大と経費の節減に努められたい。

なお、スキー場事業の債務についても、処理方針に基づいた着実な債務解消に向けて、一層努力されたい。

5 事業全体としては、電気事業において供給電力量の増により営業収益が増加した一方で、水道事業における営業収益の減少や工業用水道事業における営業費用の増加等により、純利益は若干減少した。

各事業を取巻く経営環境が厳しさを増しているなか、今後、各々の事業を長期的・安定的に実施していくため、施設の耐震・老朽化ほか脱炭素化（カーボンニュートラル）やICT等の技術革新への対応など新たな課題への対応が求められている。

令和4年7月に改定された「富山県企業局経営戦略」（計画期間：平成29年度～令和8年度）の着実な推進を図るため、計画の進捗管理を行いつつ、公営企業として、適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、一層の経営効率化と健全経営に努められたい。

## 第4 決算の概要

### 1 電気事業

#### (1) 事業概況

当年度の電力量及び電力料収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減		
電 力 量 (kWh)	15発電所	目標 (A)	459,322,000	459,322,000	0	
		実績 (B)	379,108,174	436,678,971	57,570,797	
		実績率 (B)/(A)×100	82.5%	95.1%	-	
	固定価格買取制度対象	第一新大長谷発電所	業務予定量 (C)	27,200,000	26,457,100	△ 742,900
			実績 (D)	25,414,675	28,154,483	2,739,808
			実績率 (D)/(C)×100	93.4%	106.4%	-
		用水仁右エ門発電所	業務予定量 (E)	2,971,552	2,986,440	14,888
			実績 (F)	3,080,550	3,120,306	39,756
			実績率 (F)/(E)×100	103.7%	104.5%	-
		庄発電所	業務予定量 (G)	1,091,118	1,081,463	△ 9,655
			実績 (H)	1,020,116	996,796	△ 23,320
			実績率 (H)/(G)×100	93.5%	92.2%	-
		発上 電百 所瀬	業務予定量 (I)	3,969,248	3,814,800	△ 154,448
			実績 (J)	2,627,724	3,376,368	748,644
			実績率 (J)/(I)×100	66.2%	88.5%	-
	陽富 光山 発新 電港 所太	業務予定量 (K)	6,124,030	6,143,757	19,727	
		実績 (L)	5,936,700	5,905,620	△ 31,080	
		実績率 (L)/(K)×100	96.9%	96.1%	-	
	発小 電摺 所戸	業務予定量 (M)	2,456,615	2,381,790	△ 74,825	
		実績 (N)	1,672,314	1,952,604	280,290	
実績率 (N)/(M)×100		68.1%	82.0%	-		
計 (B)+(D)+(F)+(H)+(J)+(L)+(N)		418,860,253	480,185,148	61,324,895		
電 力 料 収 入 (円)	予算 (α)		5,565,300,145	5,585,119,956	19,819,811	
	実績 (β)		(490,161,229) 5,391,773,819	(505,095,518) 5,556,051,013	164,277,194	
	実績率 (β)/(α)×100		96.9%	99.5%		

(注) ( ) は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

#### (2) 予算及び決算の状況

##### ア 収益的収入

事業収益の決算額は 6,500,012,414 円 (うち仮受消費税及び

地方消費税 512,552,257 円) で、予算額 6,471,504,000 円に対し 28,508,414 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 100.4%である。

事業収益の内訳は、営業収益 5,592,684,741 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 508,402,643 円)、財務収益 4,399,778 円、営業外収益 143,127,134 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 4,149,654 円) 及び特別利益 759,800,761 円である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	6,471,504,000	6,500,012,414	28,508,414	
営業収益	5,566,056,000	5,592,684,741	26,628,741	うち仮受消費税等 508,402,643円
財務収益	4,860,000	4,399,778	△ 460,222	
営業外収益	140,767,000	143,127,134	2,360,134	うち仮受消費税等 4,149,654円
特別利益	759,821,000	759,800,761	△ 20,239	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 4,934,891,106 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 89,152,7777 円) で、予算額 5,545,155,197 円に対し 610,264,091 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 89.0%である。

事業費の内訳は、営業費用 3,198,155,868 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 82,406,088 円)、財務費用 23,725,182 円、営業外費用 431,227,794 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 6,746,689 円)、特別損失 1,281,781,262 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	5,545,155,197	4,934,891,106	△ 610,264,091	
営業費用	3,788,326,197	3,198,155,868	△ 590,170,329	うち仮払消費税等 82,406,088円
財務費用	23,766,000	23,726,182	△ 39,818	
営業外費用	446,261,000	431,227,794	△ 15,033,206	うち仮払消費税等 6,746,689円
特別損失	1,281,802,000	1,281,781,262	△ 20,738	
予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	

## ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は270,000,000円で、予算額270,020,000円に対し20,000円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は100.0%である。

資本的収入の内訳は、企業債180,000,000円、投資及び貸付金償還金90,000,000円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	270,020,000	270,000,000	△ 20,000	
企業債	180,000,000	180,000,000	0	
投資及び貸付金償還金	90,000,000	90,000,000	0	
受託工事収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

## エ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,640,621,792円（うち仮払消費税及び地方消費税66,391,093円）で、予算額1,925,527,200円に対し284,905,408円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は85.2%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費730,397,243円（うち仮払消費税及び地方消費税66,391,093円）、企業債償還金289,224,549円及び他会計繰出金621,000,000円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	1,925,527,200	1,640,621,792	△ 284,905,408	
建設改良費	1,011,292,200	730,397,243	△ 280,894,957	うち仮払消費税等 66,391,093円
受託工事費	10,000	0	△ 10,000	
企業債償還金	289,225,000	289,224,549	△ 451	
予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	
他会計繰出金	621,000,000	621,000,000	0	

資本的収入額270,000,000円が資本的支出額1,640,621,792円に対し不足する額1,370,621,792円は、建設改良積立金518,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,391,093円、当年度損益勘定留保資金786,230,699円で補てんしている。

### (3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 5,987,460,117 円に対し、総費用 4,488,729,902 円で、1,498,730,215 円の純利益を計上している。

営業収益 5,084,282,098 円の内訳は、水力発電電力料 4,861,975,655 円、太陽光発電電力料 188,979,840 円及び営業雑収益 33,326,603 円であり、前年度に比べ 156,586,905 円（3.2%）増加している。これは、水力発電電力料が 150,337,465 円増加したことなどによるものである。

営業費用 3,115,749,781 円の内訳は、水力発電費 2,597,377,336 円、太陽光発電費 147,333,101 円、送電費 22,982 円及び一般管理費 371,016,362 円であり、前年度に比べ 504,683,337 円（13.9%）減少している。これは、水力発電費が 526,884,244 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 143,377,258 円の内訳は、財務収益 4,399,778 円、長期前受金戻入 91,475,264 円及び事業外収益 47,502,216 円であり、前年度に比べ 23,029,355 円（1.4%）減少している。これは、事業外収益が 24,831,755 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 91,198,859 円の内訳は、財務費用 23,726,182 円及び事業外費用 67,472,677 円であり、前年度に比べ 9,721,915 円（9.6%）減少している。これは、財務費用が 8,157,537 円減少したことなどによるものである。

特別利益 759,800,761 円の内訳はその他特別利益であり、前年度に比べ 756,332,076 円（218.0%）増加している。また、特別損失 1,281,781,262 円の内訳はその他特別損失であり、前年度と比べ皆増している。これらは、いずれも立山温泉地域における地熱資源開発調査の中止に伴い、建設準備勘定を解消したことによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 1,498,730,215 円となり、前年度に比べ 122,513,616 円（8.9%）増加している。

#### (4) 剰余金計算書

##### ア 利益剰余金

利益積立金 398,000 円及び中小水力発電開発改良積立金 1,006,059,483 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。建設改良積立金 3,768,668,590 円は、前年度末残高 3,531,668,590 円に前年度繰入額 755,000,000 円を加えたものから当年度処分量 518,000,000 円を差し引いたものである。

地域振興積立金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 150,000,000 円を加えたものから当年度処分量 150,000,000 円を差し引いたものである。

一般会計繰出金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 471,000,000 円を加えたものから当年度処分量 471,000,000 円を差し引いたものである。

当年度末処分利益剰余金 2,017,366,845 円は、前年度繰越利益剰余金 636,630 円に建設改良積立金の取崩 518,000,000 円と当年度純利益 1,498,730,215 円を加えたものである。

##### イ 資本剰余金

国庫補助金 2,268,566 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

受贈財産評価額 69,300 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

#### (5) 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 2,017,366,845 円であり、このうち 466,000,000 円を一般会計への繰出金に、883,000,000 円を建設改良積立金に、150,000,000 円を地域振興積立金に、518,000,000 円を資本金へ組み入れ、残額 366,845 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

#### (6) 財政状態（貸借対照表）

##### ア 資産

固定資産 19,830,539,222 円の内訳は、電気事業固定資産 19,288,006,532 円、事業外固定資産 542,496 円、固定資産仮勘

定 266,710,170 円及び投資その他の資産 275,280,024 円である。

流動資産 9,727,317,141 円の内訳は、現金預金 9,113,905,961 円、未収金 452,394,723 円、諸未収入金 38,765,245 円、前払費用 1,451,749 円及び前払金 120,799,463 円である。

以上の資産総額は 29,557,856,363 円となっており、前年度に比べ 106,936,011 円の減少となっている。

#### イ 負債

固定負債 2,613,776,281 円の内訳は、企業債 994,854,364 円、退職給付引当金 586,078,416 円及び修繕引当金 1,032,843,501 円である。

流動負債 1,138,404,837 円の内訳は、企業債 264,924,783 円、未払金 477,543,563 円、未払費用 332,906,304 円、前受金 3,801,600 円、預り金 5,484,587 円、賞与引当金 45,289,000 円及び法定厚生費引当金 8,455,000 円である。

繰延収益 2,016,605,069 円の内訳は、長期前受金 4,176,988,805 円から収益化累計額 2,160,383,736 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 5,768,786,187 円となっており、前年度に比べて 984,666,226 円の減少となっている。

#### ウ 資本

資本金 16,994,239,392 円の内訳は、固有資本金 12,772,069 円及び組入資本金 16,981,467,323 円である。

剰余金 6,794,830,784 円の内訳は、資本剰余金 2,337,866 円及び利益剰余金 6,792,492,918 円である。

以上の資本総額は 23,789,070,176 円となっており、前年度に比べて 877,730,215 円の増加となっている。

### (7) キャッシュ・フロー計算書

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 3,200,309,092 円の内訳は、当年度純利益 1,498,730,215 円、減価償却費 1,242,356,765 円、固定資産除却損 12,131,854 円、その他特別利益 △759,800,761 円、その他特別損失 1,281,781,262 円、引当金の

増加額 25,345,635 円、長期前受金戻入額△ 91,475,264 円、受取利息△ 4,399,778 円、支払利息 23,726,182 円、未収金等の減少額 149,867,295 円、未払金等の減少額△ 42,347,880 円、その他の流動資産の増加額△109,794,433 円、その他の流動負債の減少額△ 7,063,505 円、利息の受取額 5,077,589 円、利息の支払額△ 23,846,084 円の合計額である。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△ 574,006,150 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△663,969,263 円、無形固定資産の取得による支出△ 36,887 円、長期貸付金の減少 90,000,000 円である。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△ 730,224,549 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△ 109,224,549 円、一般会計への繰出しによる支出△ 621,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は 1,896,078,393 円であり、資金期首残高は 7,217,827,568 円、資金期末残高は 9,113,905,961 円である。



< 資料 >

ア 損益計算書比率表

区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	4,820,286	4,927,695	102.2	5,084,282	105.5	103.2
水力発電電力料	4,601,664	4,711,638	102.4	4,861,976	105.7	103.2
太陽光発電電力料	202,387	189,974	93.9	188,980	93.4	99.5
営業雑収益	16,235	26,083	160.7	33,327	205.3	127.8
営業費用	3,499,812	3,620,433	103.4	3,115,750	89.0	86.1
人件費	953,032	736,593	77.3	773,883	81.2	105.1
修繕費	400,168	584,388	146.0	221,324	55.3	37.9
減価償却費	1,228,696	1,218,614	99.2	1,242,357	101.1	101.9
市町村交付金	220,995	239,978	108.6	239,978	108.6	100.0
その他営業費用	696,922	840,860	120.7	638,208	91.6	75.9
営業利益	1,320,473	1,307,262	99.0	1,968,532	149.1	150.6
営業外収益	161,369	161,369	100.0	143,377	88.9	88.9
財務収益	2,652	4,284	161.5	4,400	165.9	102.7
長期前受金戻入	89,082	89,788	100.8	91,475	102.7	101.9
事業外収益	69,635	72,334	103.9	47,502	68.2	65.7
営業外費用	108,884	100,921	92.7	91,199	83.8	90.4
財務費用	44,848	31,874	71.1	23,726	52.9	74.4
試験研究費	-	-	-	-	-	-
事業外費用	64,036	69,047	107.8	67,473	105.4	97.7
経常利益	1,372,958	1,372,748	100.0	2,020,711	147.2	147.2
特別利益	-	3,469	皆増	759,801	皆増	219.0
特別損失	28	0	皆減	1,281,781	45777.9	皆増
当年度純利益	1,372,930	1,376,217	100.2	1,498,730	109.2	108.9

(注) 指数は、令和元年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	19,830,539	75.5	73.5	67.1	100.0	98.1	89.3	91.0
(1)電気事業固定資産	19,288,007	69.3	68.0	65.3	100.0	98.9	94.6	95.6
水力発電設備	17,937,797	63.8	63.0	60.7	100.0	99.6	95.6	96.0
太陽光発電設備	1,062,204	4.5	4.0	3.6	100.0	90.3	80.5	89.2
送電設備	1,534	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業務設備	286,472	1.1	1.0	1.0	100.0	94.6	91.0	96.2
(2)事業外固定資産	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	266,710	4.2	4.2	0.9	100.0	101.9	21.7	21.3
建設仮勘定	266,710	-	0.0	0.9	-	皆増	皆増	4568.5
建設準備勘定	0	4.2	4.2	-	100.0	101.4	皆減	皆減
(4)投資その他の資産	275,280	2.0	1.2	0.9	100.0	62.6	47.2	75.4
投資有価証券	2,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	266,000	2.0	1.2	0.9	100.0	62.0	46.4	74.7
出資金	7,030	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	9,727,317	24.5	26.5	32.9	100.0	109.1	134.8	123.6
(1)現金預金	9,113,906	22.7	24.3	30.8	100.0	108.1	136.5	126.3
(2)未収金	452,395	1.6	2.0	1.5	100.0	123.0	94.2	76.5
(3)諸未収入金	38,765	0.1	0.2	0.1	100.0	305.6	233.8	76.5
(4)前払費用	1,452	0.0	0.0	0.0	100.0	104.0	69.0	66.4
(5)前払金	120,799	0.1	0.0	0.4	100.0	29.0	341.2	1176.2
資産合計	29,557,856	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	100.5	99.6

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,613,776	10.1	9.0	8.8	100.0	89.9	87.9	97.9
(1) 企業債	994,854	4.7	3.6	3.4	100.0	78.9	72.7	92.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	994,854	4.7	3.6	3.4	100.0	78.9	72.7	92.1
(2) 引当金	1,618,922	5.5	5.4	5.5	100.0	99.2	101.0	101.7
退職給付引当金	586,078	1.9	1.9	2.0	100.0	97.8	102.7	105.0
修繕引当金	1,032,844	3.5	3.5	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	1,138,405	4.3	4.1	3.9	100.0	95.4	89.4	93.7
(1) 企業債	264,925	1.2	1.0	0.9	100.0	83.5	76.5	91.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	264,925	1.2	1.0	0.9	100.0	83.5	76.5	91.6
(2) 未払金	477,544	1.4	1.3	1.6	100.0	91.3	116.8	127.9
(3) 未払費用	332,906	1.5	1.6	1.1	100.0	107.2	74.4	69.4
(4) 前受金	3,802	0.0	0.0	0.0	100.0	83.7	83.7	100.0
(5) 預り金	5,485	0.1	0.0	0.0	100.0	80.2	35.1	43.7
(6) 引当金	53,744	0.2	0.2	0.2	100.0	112.5	107.6	95.7
賞与引当金	45,289	0.1	0.2	0.2	100.0	112.4	107.4	95.6
法定厚生費引当金	8,455	0.0	0.0	0.0	100.0	113.1	108.8	96.2
3 繰延収益	2,016,605	10.0	9.7	6.8	100.0	97.9	68.8	70.3
長期前受金	4,176,989	16.7	16.7	14.1	100.0	100.6	85.0	84.5
収益化累計額	△ 2,160,384	△ 6.7	△ 7.0	△ 7.3	100.0	104.5	108.9	104.2
負債合計	5,768,786	24.4	22.8	19.5	100.0	94.1	80.4	85.4
4 資本金	16,994,239	57.8	57.3	57.5	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 固有資本金	12,772	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 組入資本金	16,981,467	57.7	57.2	57.5	100.0	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	6,794,831	17.9	19.9	23.0	100.0	112.7	129.4	114.8
(1) 資本剰余金	2,338	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,269	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	69	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	6,792,493	17.8	19.9	23.0	100.0	112.7	129.4	114.8
利益積立金	398	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小水力発電開 発改良積立金	1,006,059	3.4	3.4	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金	3,768,669	9.8	11.9	12.8	100.0	123.1	131.3	106.7
当年度未処分 利益剰余金	2,017,367	4.7	4.6	6.8	100.0	100.2	146.9	146.5
資本合計	23,789,070	75.6	77.2	80.5	100.0	103.0	106.9	103.8
負債資本合計	29,557,856	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	100.5	99.6

## ウ キャッシュフロー計算書

区 分	平成元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,372,930	1,376,217	1,498,730
減価償却費	1,228,696	1,218,614	1,242,357
固定資産除却損	28,172	31,434	12,132
固定資産償却弁済額	0	0	0
その他特別利益	0	0	△ 759,801
その他特別損失	0	0	1,281,781
引当金の増減額(△は減少)	255,253	△ 6,230	25,346
長期前受金戻入額	△ 89,082	△ 89,788	△ 91,475
受取利息	△ 2,652	△ 4,284	△ 4,400
支払利息	44,848	31,874	23,726
未収金等の増減額(△は増加)	2,648	△ 143,440	149,867
未払金等の増減額(△は減少)	△ 106,326	△ 3,358	△ 42,328
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 11,467	25,050	△ 109,794
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,318	△ 3,839	△ 7,064
小 計	2,710,700	2,432,250	3,219,078
利息の受取額	2,129	2,968	5,078
利息の支払額	△ 45,265	△ 32,103	△ 23,846
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,667,564	2,403,115	3,200,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,272,362	△ 1,009,050	△ 663,969
無形固定資産の取得による支出	△ 15,469	△ 43,783	△ 37
長期貸付金の減少(△は増加)	312,478	217,778	90,000
その他補助金等による収入	393,762	30,504	0
その他補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 581,590	△ 807,164	△ 574,006
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 497,541	△ 346,272	△ 109,225
一般会計への繰出しによる支出	△ 602,000	△ 711,000	△ 621,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,541	△ 1,057,272	△ 730,225
資金増加額(又は減少額)	986,434	538,679	1,896,078
資金期首残高	5,692,715	6,679,148	7,217,828
資金期末残高	6,679,148	7,217,828	9,113,906

## エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	元年度	2年度	3年度	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 5,987,460 千円}}{\text{総 費 用 4,488,730 千円}} \times 100$	% 138.0	% 137.0	% 133.4	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 5,084,282 千円}}{\text{営 業 費 用 3,115,750 千円}} \times 100$	137.7	136.1	163.2	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 9,727,317 千円}}{\text{流 動 負 債 1,138,405 千円}} \times 100$	566.7	648.1	854.5	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 25,805,675 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負債+資本 29,557,856 千円}} \times 100$	85.6	86.9	87.3	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 19,830,539 千円}}{\text{固定負債+剰余金 28,419,452 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	78.9	76.6	69.8	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 289,225 千円}}{\text{減価償却費 1,150,882 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	43.7	30.7	25.1	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 289,225 千円}}{\text{料 金 収 入 5,050,955 千円}} \times 100$	10.4	7.1	5.7
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 23,726 千円}}{\text{料 金 収 入 5,050,955 千円}} \times 100$	0.9	0.7	0.5
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 312,951 千円}}{\text{料 金 収 入 5,050,955 千円}} \times 100$	11.3	7.7	6.2
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 773,883 千円}}{\text{料 金 収 入 5,050,955 千円}} \times 100$	19.8	15.0	15.3

## 2 水道事業

### (1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
給水量 (m <sup>3</sup> )	協定水量 (A)	39,009,920	37,983,340	△ 1,026,580
	実績 (B)	34,188,010	33,312,993	△ 875,017
	実績率 (B)/(A)×100	87.6%	87.7%	
料金収入 (円)	予算 (A)	1,878,555,000	1,767,885,000	△ 110,670,000
		(166,480,152)	(154,118,824)	
	実績 (B)	1,831,281,666	1,695,307,062	△ 135,974,604
	実績率 (B)/(A)×100	97.5%	95.9%	

(注) ( ) は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

### (2) 予算及び決算の状況

#### ア 収益的収入

事業収益の決算額は 1,825,599,690 円（うち仮受消費税及び地方消費税 156,723,366 円）で、予算額 1,891,094,000 円に対し 65,494,310 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 96.5%である。

事業収益の内訳は、営業収益 1,695,307,062 円（うち仮受消費税及び地方消費税 154,118,824 円）及び営業外収益 130,292,628 円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,604,542 円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 1,891,094,000	円 1,825,599,690	円 △ 65,494,310	
営業収益	1,767,885,000	1,695,307,062	△ 72,577,938	うち仮受消費税等 154,118,824円
営業外収益	123,189,000	130,292,628	7,103,628	うち仮受消費税等 2,604,542円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

## イ 収益的支出

事業費の決算額は1,396,605,135円（うち仮払消費税及び地方消費税43,550,451円）で、予算額1,799,790,000円に対し403,184,865円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は77.6%である。

事業費の内訳は、営業費用1,341,351,295円（うち仮払消費税及び地方消費税43,540,639円）及び営業外費用55,253,840円（うち仮払消費税及び地方消費税9,812円）である。

### 収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,799,790,000	1,396,605,135	△ 403,184,865	
営業費用	1,708,865,000	1,341,351,295	△ 367,513,705	うち仮払消費税等 43,540,639円
営業外費用	90,405,000	55,253,840	△ 35,151,160	うち仮払消費税等 9,812円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

## ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は179,338,000円で、予算額420,145,000円に対し240,807,000円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は42.7%である。

資本的収入の内訳は、企業債117,000,000円、長期借入金40,755,000円及び補助金21,583,000円である。

### 資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	420,145,000	179,338,000	△ 240,807,000	
企業債	346,000,000	117,000,000	△ 229,000,000	
長期借入金	44,135,000	40,755,000	△ 3,380,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	
補助金	30,000,000	21,583,000	△ 8,417,000	

## エ 資本的支出

資本的支出の決算額は716,818,213円（うち仮払消費税及び地方消費税28,742,169円）で、予算額1,725,525,475円に対し1,008,707,262円の減少となり、予算額に対する決算額の割合

は 41.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 347,121,119 円（うち仮払消費税及び地方消費税 28,742,169 円）、企業債償還金 369,697,094 円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	1,725,525,475	716,818,213	△ 1,008,707,262	
建設改良費	1,344,007,475	347,121,119	△ 996,886,356	うち仮払消費税等 28,742,169円
企業債償還金	369,699,000	369,697,094	△ 1,906	
他会計補助金返還金	11,819,000	0	△ 11,819,000	

資本的収入額 179,338,000 円が資本的支出額 716,818,213 円に対し不足する額 537,480,213 円は、建設改良積立金 61,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,742,169 円及び当年度損益勘定留保資金 412,264,700 及び過年度分損益勘定留保資金 35,473,344 円で補てんしている。

### (3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 1,668,876,460 円に対し、総費用 1,341,237,457 円で、327,639,003 円の純利益を計上している。

営業収益 1,541,188,238 円は、給水収益 1,541,188,238 円であり、前年度に比べ 123,613,276 円（7.4%）減少している。

営業費用 1,297,810,656 円の内訳は、原水及び浄水費 548,448,908 円、送配水及び給水費 48,179,061 円、一般管理費 209,509,209 円、減価償却費 488,177,362 円及び資産減耗費 3,496,116 円であり、前年度に比べ 32,943,987 円（2.5%）減少している。これは、減価償却費が 20,035,192 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 127,688,222 円の内訳は、財務収益 1,769,993 円、長期前受金戻入 78,343,966 円及び事業外収益 47,574,263 円であり、前年度に比べ 21,024,984 円（19.7%）増加している。

営業外費用 43,426,801 円の内訳は、財務費用 35,565,857 円及び事業外費用 7,860,944 円であり、前年度に比べ 7,613,645



円（14.9%）減少している。

以上の結果、当年度純利益は 327,639,003 円となり、前年度に比べ 62,030,660 円（37.0%）減少している。

#### （４）剰余金計算書

##### ア 利益剰余金

建設改良積立金 2,137,000,000 円は、前年度末残高 1,809,000,000 円に、前年度繰入額 389,000,000 円を加え、61,000,000 円を取崩しにより減少させたものである。

当年度未処分利益剰余金 389,399,902 円は、前年度繰越利益剰余金 760,899 円に当年度純利益 327,639,003 円、建設改良積立金取崩し 61,000,000 円を加えたものである。

##### イ 資本剰余金

国庫補助金 2,743,630,143 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

他会計補助金 1,482,178 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

その他資本剰余金 0 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

#### （５）剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は 389,399,902 円であり、このうち 328,000,000 円を建設改良積立金とし、61,000,000 円は資本金に組入れ、残額 399,902 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

#### （６）財政状態（貸借対照表）

##### ア 資産

固定資産 21,350,400,625 円の内訳は、水道事業固定資産 12,037,923,293 円、固定資産仮勘定 9,305,827,332 円及び投資その他の資産 6,650,000 円である。

流動資産 3,306,580,315 円の内訳は、現金預金 3,209,505,447 円、未収金 117,903,047 円、諸未収入金 31,135,343 円、貯蔵品

6,171,920 円、前払費用 241,958 円及び前払金 121,622,600 円である。

以上の資産総額は、24,656,980,940 円となっており、前年度に比べ 149,296,909 円の増加となっている。

#### イ 負債

固定負債 5,272,953,692 円の内訳は、企業債 3,191,470,173 円、他会計借入金 1,181,800,000 円、退職給付引当金 163,090,106 円及び修繕引当金 736,593,413 円である。

流動負債 735,098,367 円の内訳は、企業債 329,403,898 円、未払金 203,496,961 円、未払費用 181,518,549 円、預り金 270,959 円、賞与引当金 17,201,000 円及び法定厚生費引当金 3,207,000 円である。

繰延収益 2,613,443,390 円の内訳は、長期前受金 5,011,266,796 円から収益化累計額 2,397,823,406 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 8,621,495,449 円となっており、前年度に比べて 178,342,094 円の減少となっている。

#### ウ 資本

資本金 10,763,973,268 円の内訳は、固有資本金 539,659 円、出資金 7,512,817,000 円及び組入資本金 3,250,616,609 円である。

剰余金 5,271,512,223 円の内訳は、資本剰余金 2,745,112,321 円及び利益剰余金 2,526,399,902 円である。

以上の資本総額は 16,035,485,491 となっており、前年度に比べて 327,639,003 円の増加となっている。

### (7) キャッシュ・フロー計算書

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー762,107,961 円の内訳は、当年度純利益 327,639,003 円、減価償却費 488,177,362 円、固定資産除却損 2,431,304 円、引当金の増加額 13,434,730 円、長期前受金戻入額△ 78,343,966 円、受取利息△ 1,769,993 円、支払利息 35,565,857 円、未収金等の減少額 3,071,225 円、未払

金等の増加額 89,140,785 円、たな卸資産（貯蔵品）の増加額△1,248,082 円、その他の流動資産の増加額△81,928,771 円、その他の流動負債の減少額 88,041 円、利息の受取額 1,867,198 円及び利息の支払額△35,840,650 円の合計額である。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△308,647,665 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△318,412,483 円、他会計補助金による収入 21,583,000 円、他会計補助金の返還による支出△11,818,182 円の合計額である。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△211,942,094 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 117,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△369,697,094 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 40,755,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、241,518,202 円であり、資金期首残高は、2,787,987,245 円、資金期末残高は、3,029,505,447 円である。

< 資料 >

ア 損益計算書比率表

区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,621,949	1,664,802	102.6	1,541,188	95.0	92.6
給水収益	1,621,949	1,664,802	102.6	1,541,188	95.0	92.6
営業雑収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,394,199	1,330,755	95.4	1,297,811	93.1	97.5
人件費	246,159	268,806	109.2	272,446	110.7	101.4
修繕費	107,156	190,728	178.0	150,607	140.5	79.0
減価償却費	685,794	508,213	74.1	488,177	71.2	96.1
その他営業費用	355,090	363,008	102.2	386,580	108.9	106.5
営業利益	227,750	334,047	146.7	243,378	106.9	72.9
営業外収益	116,191	106,663	91.8	127,688	109.9	119.7
財務収益	689	1,303	189.3	1,770	257.0	135.8
長期前受金戻入	89,864	79,321	88.3	78,344	87.2	98.8
事業外収益	25,639	26,039	101.6	47,574	185.6	182.7
営業外費用	59,741	51,040	85.4	43,427	72.7	85.1
財務費用	51,941	43,294	83.4	35,566	68.5	82.2
事業外費用	7,800	7,747	99.3	7,861	100.8	101.5
経常利益	284,200	389,670	137.1	327,639	115.3	84.1
特別利益	148	-	皆減	-	皆減	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	284,348	389,670	137.0	327,639	115.2	84.1

(注) 指数は、令和元年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,350,401	87.6	72.9	86.6	100.0	100.7	99.9	99.2
(1) 水道事業固定資産	12,037,923	52.1	41.8	48.8	100.0	97.2	94.8	97.5
水道事業設備	12,010,182	51.9	41.7	48.7	100.0	97.2	94.8	97.5
業務設備	27,741	0.1	0.1	0.1	100.0	91.1	82.3	90.4
(2) 固定資産仮勘定	9,305,827	35.5	31.1	37.7	100.0	105.9	107.5	101.5
建設仮勘定	9,305,827	35.5	31.1	37.7	100.0	105.9	107.5	101.5
(3) 投資その他の資産	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,306,580	12.4	10.1	13.4	100.0	98.4	108.9	110.8
(1) 現金預金	3,029,505	11.1	9.4	12.3	100.0	103.4	112.3	108.7
(2) 未収金	117,903	0.5	0.5	0.5	100.0	106.4	92.1	86.6
(3) 諸未収入金	31,135	0.0	0.1	0.1	100.0	171.0	332.1	194.2
(4) 貯蔵品	6,172	0.0	0.0	0.0	100.0	137.8	172.7	125.3
(5) 前払費用	242	0.0	0.0	0.0	100.0	100.3	100.6	100.3
(6) 前払金	121,623	0.8	0.1	0.5	100.0	20.1	61.7	306.4
資産合計	24,656,981	100.0	100.0	100.0	100.0	120.9	101.0	83.6

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,272,954	23.1	22.2	21.4	100.0	96.3	93.5	97.1
(1) 企業債	3,191,470	15.0	13.9	12.9	100.0	93.1	87.3	93.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,191,470	15.0	13.9	12.9	100.0	93.1	87.3	93.8
(2) 他会計借入金	1,181,800	4.5	4.7	4.8	100.0	103.8	107.5	103.6
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,181,800	4.5	4.7	4.8	100.0	103.8	107.5	103.6
(3) 引当金	899,684	3.6	3.6	3.6	100.0	100.3	101.9	101.6
退職給付引当金	163,090	0.6	0.6	0.7	100.0	101.8	111.7	109.7
修繕引当金	736,593	3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4) 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	735,098	3.3	2.8	3.0	100.0	84.3	90.1	106.9
(1) 企業債	329,404	1.6	1.5	1.3	100.0	92.3	82.2	89.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	329,404	1.6	1.5	1.3	100.0	92.3	82.2	89.1
(2) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	203,497	1.2	0.5	0.8	100.0	45.9	69.4	151.3
(4) 未払費用	181,519	0.4	0.7	0.7	100.0	161.0	180.8	112.3
(5) 預り金	271	0.0	0.0	0.0	100.0	177.5	134.0	75.5
(6) 引当金	20,408	0.1	0.1	0.1	100.0	101.4	96.9	95.5
賞与引当金	17,201	0.1	0.1	0.1	100.0	101.4	96.8	95.5
法定厚生費引当金	3,207	0.0	0.0	0.0	100.0	101.7	97.4	95.8
3 繰延収益	2,613,443	10.8	10.9	10.6	100.0	101.9	99.3	97.4
長期前受金	5,011,267	20.0	20.4	20.3	100.0	102.6	102.8	100.2
収益化累計額	△ 2,397,823	△ 9.2	△ 9.5	△ 9.7	100.0	103.3	106.8	103.4
負債合計	8,621,495	37.2	35.9	35.0	100.0	96.9	94.9	98.0
4 資本金	10,763,973	42.1	42.5	43.7	100.0	101.4	104.9	103.4
(1) 固有資本金	540	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	7,512,817	30.8	30.7	30.5	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	3,250,617	11.3	11.8	13.2	100.0	105.3	118.2	112.3
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	5,271,512	20.7	21.6	21.4	100.0	104.8	104.3	99.5
(1) 資本剰余金	2,745,112	11.2	11.2	11.1	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,743,630	11.2	11.2	11.1	100.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,482	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	2,526,400	9.5	10.4	10.2	100.0	110.5	109.4	98.9
建設改良積立金	2,137,000	7.7	7.4	8.7	100.0	96.3	113.7	118.1
当年度未処分利益剰余金	389,400	1.8	3.0	1.6	100.0	172.8	90.3	52.3
資本合計	16,035,485	62.8	64.1	65.0	100.0	102.5	104.7	102.1
負債資本合計	24,656,981	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	101.0	100.6

## ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	284,348	389,670	327,639
減価償却費	685,794	508,213	488,177
固定資産除却損	10,168	12,416	2,431
その他特別損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	14,682	2,952	13,435
長期前受金戻入額	△ 89,864	△ 79,321	△ 78,344
その他特別利益	0	0	0
受取利息	△ 689	△ 1,303	△ 1,770
支払利息	51,941	43,294	35,566
未収金等の増減額(△は増加)	1,420	△ 14,629	3,071
未払金等の増減額(△は減少)	162,276	△ 97,211	89,141
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	1,026	△ 1,350	△ 1,248
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 197,271	157,571	△ 81,929
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8	157	△ 88
小 計	923,839	920,458	796,081
利息の受取額	499	1,118	1,867
利息の支払額	△ 52,292	△ 43,642	△ 35,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	872,046	877,934	762,108
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 473,172	△ 660,116	△ 318,412
無形固定資産の取得による支出	△ 369	△ 15,141	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
他会計補助金による収入	0	130,000	21,583
他会計補助金の返還による支出	△ 2,000	0	△ 11,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,541	△ 545,257	△ 308,648
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	223,000	118,000	117,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,162	△ 400,567	△ 369,697
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	45,426	41,281	40,755
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0
出資による収入	10,000	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,736	△ 241,286	△ 211,942
資金増加額(又は減少額)	167,769	91,391	241,518
資金期首残高	2,528,827	2,696,597	2,787,987
資金期末残高	2,696,597	2,787,987	3,029,505

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	元年度	2年度	3年度	
		%	%	%	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 1,668,876 千円}}{\text{総 費 用 1,341,237 千円}} \times 100$	121.9	119.6	124.4	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,541,188 千円}}{\text{営 業 費 用 1,297,811 千円}} \times 100$	119.4	116.3	118.8	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 3,306,580 千円}}{\text{流 動 負 債 735,098 千円}} \times 100$	352.3	372.1	449.8	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 18,648,929 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本 24,656,981 千円}} \times 100$	73.1	73.6	75.6	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 21,350,401 千円}}{\text{固定負債+剰余金 23,921,883 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	91.9	90.6	89.3	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 369,697 千円}}{\text{減 価 償 却 費 409,833 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	92.2	85.1	90.2	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 369,697 千円}}{\text{料 金 収 入 1,541,188 千円}} \times 100$	34.5	31.3	24.0
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 35,566 千円}}{\text{料 金 収 入 1,541,188 千円}} \times 100$	3.8	3.2	2.3
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 405,263 千円}}{\text{料 金 収 入 1,541,188 千円}} \times 100$	38.3	34.5	26.3
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費 272,446 千円}}{\text{料 金 収 入 1,541,188 千円}} \times 100$	15.3	15.2	17.7



### 3 工業用水道事業

#### (1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
給水量 (m <sup>3</sup> )	契約水量 (A)	78,082,142	77,717,484	△ 364,658
	実績 (B)	67,043,189	68,871,064	1,827,875
	実績率 (B)/(A)×100	85.9%	88.6%	
料金収入 (円)	予算 (A)	2,132,632,000	2,089,871,000	△ 42,761,000
	実績 (B)	(197,037,906) 2,167,418,733	(196,059,750) 2,156,659,319	△ 10,759,414
	実績率 (B)/(A)×100	101.6%	103.2%	

(注) ( ) は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

#### (2) 予算及び決算の状況

##### ア 収益的収入

事業収益の決算額は、2,317,975,334 円（うち仮受消費税及び地方消費税 196,059,750 円）で、予算額 2,276,172,000 円に対し 41,803,334 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 101.8%である。

事業収益の内訳は、営業収益 2,156,659,319 円（うち仮受消費税及び地方消費税 196,059,750 円）及び営業外収益 161,316,015 円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,082,331 円）である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 2,276,172,000	円 2,317,975,334	円 41,803,334	
営業収益	2,089,871,000	2,156,659,319	66,788,319	うち仮受消費税等 196,059,750円
営業外収益	186,281,000	161,316,015	△ 24,964,985	うち仮受消費税等 2,082,331円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 1,703,536,093 円（うち仮払消費税及び地方消費税 53,125,405 円）で、予算額 1,824,770,080 円に対し 121,233,987 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 93.4%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,623,079,739 円（うち仮払消費税及び地方消費税 53,125,405 円）及び営業外費用 80,456,354 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,746 円）である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 1,824,770,080	円 1,703,536,093	円 △ 121,233,987	うち仮払消費税等 53,125,405円 うち仮払消費税等 6,746円
営業費用	1,743,747,080	1,623,079,739	△ 120,667,341	
営業外費用	80,503,000	80,456,354	△ 46,646	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 1,621,549,038 円（うち仮受消費税及び地方消費税 354,812 円）で、予算額 1,847,479,000 円に対し 225,929,962 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 87.8%である。

資本的収入の内訳は、企業債 453,000,000 円、長期借入金 17,274,000 円、補助金 68,800,000 円、受託工事収入 3,902,932 円（うち仮受消費税及び地方消費税 354,812 円）及び工事負担金 1,078,572,106 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 1,847,479,000	円 1,621,549,038	円 △ 225,929,962	決算額のうち翌年度繰 越額に係る財源充当額 工事負担金610,000,000 円  うち仮受消費税等 354,812円
企業債	504,100,000	453,000,000	△ 51,100,000	
長期借入金	17,275,000	17,274,000	△ 1,000	
補助金	74,400,000	68,800,000	△ 5,600,000	
受託工事収入	4,704,000	3,902,932	△ 801,068	
工事負担金	1,247,000,000	1,078,572,106	△ 168,427,894	

## エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,530,710,083 円（うち仮払消費税及び地方消費税 186,564,372 円）で、予算額 4,820,345,851 円に対し 2,289,635,768 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 52.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 2,067,875,049 円（うち仮払消費税及び地方消費税 186,209,560 円）、受託工事費 3,902,932 円（うち仮払消費税及び地方消費税 354,812 円）、企業債償還金 168,932,102 円及び他会計借入金償還金 290,000,000 円である。

資本的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 4,820,345,851	円 2,530,710,083	円 △ 2,289,635,768	
建設改良費	4,356,707,851	2,067,875,049	△ 2,288,832,802	うち仮払消費税等 186,209,560円
受託工事費	4,704,000	3,902,932	△ 801,068	うち仮払消費税等 354,812円
企業債償還金	168,934,000	168,932,102	△ 1,898	
他会計借入金償還金	290,000,000	290,000,000	0	

資本的収入額 1,011,549,038 円（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 610,000,000 円を除く。）が資本的支出額 530,710,083 円に対し不足する額 1,519,161,045 円は、繰越工事資金 203,466,000 円、建設改良積立金 562,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 186,209,560 円及び当年度損益勘定留保資金 567,485,485 円で補てんしている。

## (3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 2,119,833,321 円に対し、総費用 1,587,933,508 円で、531,899,813 円の純利益を計上している。

営業収益 1,960,599,569 円の内訳は、給水収益 1,818,536,431 円、施設利用収益 48,956,578 円及び電力料 93,106,560 円であり、前年度に比べ 9,781,258 円 (0.5%) 減少している。これは、給水収益が 4,409,483 円減少したことなどによるものである。

営業費用 1,569,954,334 円の内訳は、原水及び浄水費 329,406,361 円、送配水及び給水費 252,355,825 円、一般管理

費 137,872,996 円、附帯事業費 42,549,978 円、減価償却費 799,608,133 円及び資産減耗費 8,161,041 円であり、前年度に比べ 161,558,909 円（11.5%）増加している。これは、送配水及び給水費が 141,121,500 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 159,233,752 円の内訳は、財務収益 2,277,867 円、附帯事業収益 229,293 円、長期前受金戻入 132,953,384 円及び事業外収益 23,773,208 円であり、前年度に比べ 7,358,845 円（4.8%）増加している。これは、事業外収益が 6,648,793 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 17,979,174 円の内訳は、財務費用 17,510,566 円及び事業外費用 468,608 円で、前年度に比べ 3,146,260 円（14.9%）減少している。これは、財務費用が 3,559,437 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 531,899,813 円となり、前年度に比べ 160,835,062 円（23.2%）減少している。

#### （４）剰余金計算書

##### ア 利益剰余金

建設改良積立金 3,378,000,000 円は、前年度末残高 3,247,000,000 円に前年度処分額 693,000,000 円を加え、建設改良積立金の取崩 562,000,000 円を差引いたものである。

当年度未処分利益剰余金 1,093,899,829 円は、前年度繰越利益剰余金 16 円に建設改良積立金の取崩し 562,000,000 円及び当年度純利益 531,899,813 円を加えたものである。

##### イ 資本剰余金

国庫補助金 353,712,570 円は、前年度末残高 347,076,206 円に当年度変動額 6,636,364 円を加えたものである。

工事負担金 2,560,031 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

#### （５）剰余金処分計算書

当年度未処分剰余金は 1,093,899,829 円であり、このうち、531,000,000 円を建設改良積立金に積立て、562,000,000 円を資

本金に組入れ、残額 899,829 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

## (6) 財政状態 (貸借対照表)

### ア 資産

固定資産 20,970,185,976 円の内訳は、工業用水道事業固定資産 18,156,799,571 円、事業外固定資産 4,768,176 円、固定資産仮勘定 2,803,298,229 円及び投資その他の資産 5,320,000 円である。

流動資産 5,167,949,275 円の内訳は、現金預金 4,102,860,326 円、未収金 187,018,334 円、諸未収入金 456,982,505 円、貯蔵品 48,138,752 円、前払費用 241,958 円及び前払金 372,707,400 円である。

以上の資産総額は 26,138,135,251 円となっており、前年度に比べ 1,630,451,220 円の増加となっている。

### イ 負債

固定負債 8,215,959,969 円の内訳は、企業債 2,272,800,124 円、他会計借入金 5,455,374,000 円、退職給付引当金 85,276,029 円及び修繕引当金 402,509,816 円である。

流動負債 782,366,128 円の内訳は、企業債 151,981,100 円、他会計借入金 190,000,000 円、未払金 231,919,588 円、未払費用 199,630,996 円、預り金 1,060,444 円、賞与引当金 6,540,000 円及び法定厚生費引当金 1,234,000 円である。

繰延収益 4,435,592,905 円の内訳は、長期前受金 11,625,316,261 円から収益化累計額 7,189,723,356 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 13,433,919,002 円となっており、前年度に比べて 4,634,081,459 円の増加となっている。

### ウ 資本

資本金 7,876,043,819 円の内訳は、固有資本金 11,435,259 円、出資金 459,098,000 円及び組入資本金 7,405,510,560 円である。

剰余金 4,828,172,430 円の内訳は、資本剰余金 356,272,601

円及び利益剰余金 4,471,899,829 円である。

以上の資本総額は 12,704,216,249 円となっており、前年度に比べて 3,003,630,239 円の減少となっている。

## (7) キャッシュ・フロー計算書

### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー742,012,015 円の内訳は、当年度純利益 531,899,813 円、減価償却費 799,608,133 円、固定資産除却損 7,191,930 円、引当金の減少額△1,270,756 円、長期前受金戻入額△132,953,384 円、受取利息△2,277,867 円、支払利息 17,510,566 円、未収金等の増加額△361,243,853 円、未払金等の増加額 28,037,848 円、たな卸資産（貯蔵品）の減少額 634,390 円、その他の流動資産の増加額△131,439,311 円、その他の流動負債の増加額 980,569 円、利息の受取額 2,777,101 円及び利息の支払額△ 17,443,164 円の合計額である。

### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△837,874,112 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,883,506,684 円、無形固定資産の取得による支出 2,221,567、国庫補助金による収入 68,800,000 円、工事負担金による収入 974,611,005 円、受託工事による収入 3,902,932 円、受託工事による支出△3,902,932 円である。

### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー11,341,898 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 453,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△ 168,932,102 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 17,274,000 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△ 290,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、△84,520,199 円であり、資金期首残高は、4,187,380,525 円、資金期末残高は、4,102,860,326 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,975,528	1,970,381	99.7	1,960,600	99.2	99.5
給水収益	1,820,779	1,822,946	100.1	1,818,536	99.9	99.8
施設利用収益	59,858	56,304	94.1	48,957	81.8	87.0
電力料	94,890	91,131	96.0	93,107	98.1	102.2
附帯事業収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,338,045	1,408,395	105.3	1,569,954	117.3	111.5
人件費	139,293	112,020	80.4	93,148	66.9	83.2
修繕費	72,061	111,549	154.8	182,496	253.3	163.6
減価償却費	765,925	773,528	101.0	799,608	104.4	103.4
その他営業費用	360,765	411,298	114.0	494,701	137.1	120.3
営業利益	637,483	561,985	88.2	390,645	61.3	69.5
営業外収益	169,130	151,875	89.8	159,234	94.1	104.8
財務収益	1,077	1,986	184.4	2,278	211.5	114.7
附帯事業収益	254	243	95.7	229	90.3	94.3
長期前受金戻入	132,617	132,521	99.9	132,953	100.3	100.3
事業外収益	35,183	17,124	48.7	23,773	67.6	138.8
営業外費用	26,016	21,125	81.2	17,979	69.1	85.1
財務費用	25,927	21,070	81.3	17,511	67.5	83.1
事業外費用	88	55	62.9	469	532.2	845.4
経常利益	780,597	692,735	88.7	531,900	68.1	76.8
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	780,597	692,735	88.7	531,900	68.1	76.8

(注) 指数は、令和元年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	20,970,186	81.8	80.7	80.2	100.0	100.7	106.1	105.4
(1)工業用水道事業固定資産	18,156,800	73.0	70.7	69.5	100.0	98.9	102.9	104.1
工業用水道事業	17,532,728	70.1	68.0	67.1	100.0	99.1	103.7	104.6
業務設備	29,558	0.1	0.1	0.1	100.0	102.4	93.9	91.7
附帯事業設備	594,514	2.9	2.6	2.3	100.0	93.0	86.2	92.6
(2)事業外固定資産	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	2,803,298	8.8	9.9	10.7	100.0	115.8	132.6	114.5
建設仮勘定	2,803,298	8.8	9.9	10.7	100.0	115.8	132.6	114.5
(4)投資その他の資産	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	5,167,949	18.2	19.3	19.8	100.0	108.6	117.9	108.5
(1)現金預金	4,102,860	16.4	17.0	15.7	100.0	106.0	103.8	98.0
(2)未収金	187,018	0.8	0.8	0.7	100.0	103.7	102.1	98.5
(3)諸未収入金	456,983	0.5	0.4	1.7	100.0	74.3	363.8	489.5
(4)貯蔵品	48,139	0.2	0.2	0.2	100.0	100.1	98.8	98.7
(5)前払費用	242	0.0	0.0	0.0	100.0	104.0	69.0	66.4
(6)前払金	372,707	0.3	1.0	1.4	100.0	325.0	502.3	154.6
資産合計	26,138,135	100.0	100.0	100.0	100.0	102.1	108.3	106.0



科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	8,215,960	34.0	32.8	31.4	100.0	98.4	99.9	101.6
(1) 企業債	2,272,800	7.7	8.0	8.7	100.0	106.4	122.6	115.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,272,800	7.7	8.0	8.7	100.0	106.4	122.6	115.3
(2) 他会計借入金	5,455,374	24.4	22.8	20.9	100.0	95.4	92.5	96.9
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,455,374	24.4	22.8	20.9	100.0	95.4	92.5	96.9
(3) 引当金	487,786	1.9	2.0	1.9	100.0	104.4	104.3	99.9
退職給付引当金	85,276	0.3	0.3	0.3	100.0	131.8	130.9	99.3
修繕引当金	402,510	1.7	1.6	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	782,366	4.4	3.5	3.0	100.0	81.3	73.0	89.8
(1) 企業債	151,981	0.8	0.7	0.6	100.0	82.9	74.6	90.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	151,981	0.8	0.7	0.6	100.0	82.9	74.6	90.0
(2) 他会計借入金	190,000	0.8	1.2	0.7	100.0	152.6	100.0	65.5
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	190,000	0.8	1.2	0.7	100.0	152.6	100.0	65.5
(3) 未払金	231,920	2.1	0.9	0.9	100.0	42.4	45.6	107.7
(4) 未払費用	199,631	0.7	0.8	0.8	100.0	117.0	124.1	106.1
(5) 預り金	1,060	0.0	0.0	0.0	100.0	14.3	190.1	1327.6
(6) 引当金	7,774	0.0	0.0	0.0	100.0	102.1	94.2	92.2
賞与引当金	6,540	0.0	0.0	0.0	100.0	101.9	93.9	92.1
法定厚生費引当金	1,234	0.0	0.0	0.0	100.0	103.3	95.6	92.5
3 繰延収益	4,435,593	14.0	14.3	17.0	100.0	104.2	130.9	125.7
長期前受金	11,625,316	42.8	43.0	44.5	100.0	102.6	112.6	109.7
収益化累計額	△ 7,189,723	△ 28.7	△ 28.6	△ 27.5	100.0	101.8	103.6	101.8
負債合計	13,433,919	52.5	50.7	51.4	100.0	98.5	105.9	107.6
4 資本金	7,876,044	29.7	30.6	30.1	100.0	105.5	109.9	104.2
(1) 固有資本金	11,435	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	459,098	1.9	1.9	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	7,405,511	27.7	28.7	28.3	100.0	105.8	110.6	104.5
(4) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	4,828,172	17.8	18.7	18.5	100.0	107.2	112.3	104.7
(1) 資本剰余金	356,273	1.4	1.4	1.4	100.0	102.4	104.3	101.9
国庫補助金	353,713	1.4	1.4	1.4	100.0	102.4	104.3	101.9
工事負担金	2,560	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	4,471,900	16.4	17.3	17.1	100.0	107.6	113.0	105.0
建設改良積立金	3,378,000	11.5	13.2	12.9	100.0	116.5	121.2	104.0
当年度未処分利益剰余金	1,093,900	4.9	4.1	4.2	100.0	86.4	93.3	108.0
資本合計	12,704,216	47.5	49.3	48.6	100.0	106.1	110.8	104.4
負債資本合計	26,138,135	100.0	100.0	100.0	100.0	102.1	108.3	106.0

## ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	780,597	692,735	531,900
減価償却費	765,925	773,528	799,608
固定資産除却損	4,794	2,590	7,192
引当金の増減額(△は減少)	6,666	20,902	△ 1,271
長期前受金戻入額	△ 132,617	△ 132,521	△ 132,953
受取利息	△ 1,077	△ 1,986	△ 2,278
支払利息	25,927	21,070	17,511
未収金等の増減額(△は増加)	△ 105,185	25,956	△ 361,244
未払金等の増減額(△は減少)	393,884	△ 265,614	28,038
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 265	△ 59	634
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,921	△ 166,955	△ 131,439
その他の流動負債の増減額(△は減少)	468	△ 478	981
小 計	1,767,040	969,167	756,678
利息の受取額	885	1,508	2,777
利息の支払額	△ 26,095	△ 21,207	△ 17,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,741,830	949,468	742,012
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 973,979	△ 908,615	△ 1,883,507
無形固定資産の取得による支出	0	0	2,222
国庫補助金による収入	35,900	58,200	68,800
国庫補助金返還による支出	0	0	0
工事負担金による収入	39,953	224,250	974,611
受託工事による収入	3,703	10,619	3,903
受託工事による支出	△ 3,703	△ 10,619	△ 3,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 898,125	△ 626,164	△ 837,874
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	299,000	287,000	453,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 251,101	△ 203,747	△ 168,932
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	11,660	19,186	17,274
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 241,700	△ 190,000	△ 290,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,141	△ 87,561	11,342
資金増加額(又は減少額)	661,563	235,743	△ 84,520
資金期首残高	3,290,074	3,951,638	4,187,381
資金期末残高	3,951,638	4,187,381	4,102,860

## エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	元年度	2年度	3年度	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 2,119,833 千円}}{\text{総 費 用 1,587,934 千円}} \times 100$	144.2	157.2	133.5	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,960,600 千円}}{\text{営 業 費 用 1,569,954 千円}} \times 100$	136.3	147.6	124.9	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 5,167,949 千円}}{\text{流 動 負 債 782,366 千円}} \times 100$	469.6	409.0	660.6	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 17,139,809 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負債 + 資本 26,138,135 千円}} \times 100$	60.9	61.5	65.6	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 20,970,186 千円}}{\text{固定負債+剰余金 25,355,769 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	87.2	85.6	82.7	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 168,932 千円}}{\text{減価償却費 666,655 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	47.3	39.6	25.3	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 168,932 千円}}{\text{料 金 収 入 1,960,600 千円}} \times 100$	16.6	12.7	8.6
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 17,511 千円}}{\text{料 金 収 入 1,960,600 千円}} \times 100$	1.6	1.3	0.9
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 186,443 千円}}{\text{料 金 収 入 1,960,600 千円}} \times 100$	18.3	14.0	9.5
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 93,148 千円}}{\text{料 金 収 入 1,960,600 千円}} \times 100$	5.2	7.1	4.8

## 4 地域開発事業

### (1) 事業概況

当年度の利用状況及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	比較増減
利 用 台 数 (台)	業務予定量 (A)	86,870	86,140	△ 730
	実績 (B)	49,193	53,998	4,805
	実績率 (B)/(A)×100	56.6%	62.7%	
料 金 収 入 (円)	予算 (A)	69,644,000	65,901,000	△ 3,743,000
	実績 (B)	(5,858,610) 64,444,710	(5,944,800) 65,392,800	948,090
	実績率 (B)/(A)×100	92.5%	99.2%	

(注) ( ) は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

### (2) 予算及び決算の状況

#### ア 収益的収入

事業収益の決算額は66,953,325円(うち仮受消費税及び地方消費税5,945,036円)で、予算額67,503,000円に対し549,675円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は99.3%である。

事業収益の内訳は、営業収益65,392,800円(うち仮受消費税及び地方消費税5,944,800円)、営業外収益1,560,525円(うち仮受消費税及び地方消費税236円)である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 67,503,000	円 66,953,325	円 △ 549,675	
営業収益	65,901,000	65,392,800	△ 508,200	うち仮受消費税等 5,944,800円
営業外収益	1,582,000	1,560,525	△ 21,475	うち仮受消費税等 236円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

#### イ 収益的支出

事業費の決算額は40,632,275円(うち仮払消費税及び地方

消費税 1,555,658 円) で、予算額 50,356,000 円に対し 9,723,725 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 80.7%である。

事業費の内訳は、営業費用 34,896,917 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,555,658 円) 及び営業外費用 5,735,358 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	50,356,000	40,632,275	△ 9,723,725	うち仮払消費税等 1,555,658円
営業費用	44,039,000	34,896,917	△ 9,142,083	
営業外費用	5,797,000	5,735,358	△ 61,642	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 0 円で、予算額 10,000 円に対し 10,000 円の減少となった。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は 44,447,000 円で、予算額 44,447,000 円と同額であり、予算額に対する決算額の割合は 100.0%である。

資本的支出の内訳は、他会計借入金償還金 44,447,000 円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	44,447,000	44,447,000	0	
他会計借入金償還金	44,447,000	44,447,000	0	

資本的収入額 0 円が資本的支出額 44,447,000 円に対し不足する額 44,447,000 円は、当年度損益勘定留保資金 17,078,859 円及び過年度損益勘定留保資金 27,368,141 円で補てんしている。

### (3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 61,008,618 円に対し、総費用 34,687,568 円で、26,321,050 円の純利益を計上している。

営業収益 59,440,000 円の内訳は、施設利用収益 59,448,000 円であり、前年度に比べ 861,900 円（1.5%）増加している。

営業費用 33,341,259 円の内訳は、施設管理費 15,515,519 円、一般管理費 746,881 円、減価償却費 17,078,859 円であり、前年度に比べ 70,231 円（0.2%）減少している。これは、一般管理費が 390,767 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 1,560,618 円の内訳は、事業外収益 1,560,613 円及び財務収益 5 円であり、前年度に比べ 65,223 円（4.0%）減少している。これは、事業外収益が、65,227 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 1,346,309 円の内訳は、財務費用 85,998 円及び事業外費用 1,260,311 円であり、前年度とほぼ同額であった。

以上の結果、当年度純利益は 26,321,050 円となった。

### (4) 剰余金計算書

当年度未処理欠損金 3,017,288,354 円は、前年度からの繰越欠損金 3,043,609,404 円から当年度純利益 26,321,050 円を差し引いたものである。

### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 3,017,288,354 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

### (6) 財政状態（貸借対照表）

#### ア 資産

固定資産 91,360,076 円の内訳は、地域開発事業固定資産 91,360,076 円である。

流動資産 24,015,195 円の内訳は、現金預金 12,614,241 円、未収金 2,752,420 円及び諸未収入金 8,648,534 円である。

以上の資産総額は 115,375,271 円となっており、前年度に比

べ 18,756,143 円の減少となっている。

#### イ 負債

固定負債 2,736,956,363 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 2,736,936,024 円及び退職給付引当金 20,339 円である。

流動負債 62,707,262 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 44,663,000 円、未払金 2,668,150 円、未払費用 7,897,112 円、前受金 7,425,000 円、賞与引当金 46,000 円及び法定厚生費引当金 8,000 円である。

以上の負債総額は 2,799,663,625 円となっており、前年度に比べて 45,077,193 円の減少となっている。

#### ウ 資本

資本金 333,000,000 円の内訳は、出資金 333,000,000 円である。

剰余金  $\Delta$  3,017,288,354 円は、全額欠損金である。

以上の資本総額は  $\Delta$  2,684,288,354 円となっており、前年度に比べて 26,321,050 円の増加となっている。

### (7) キャッシュ・フロー計算書

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 42,244,502 円の内訳は、当年度純利益 26,321,050 円、減価償却費 17,078,859 円、引当金の減少額  $\Delta$  125,375 円、受取利息  $\Delta$  5 円、支払利息 85,998 円、未収金等の増加額  $\Delta$  525,214 円、未払金等の減少額  $\Delta$  445,418 円、その他の流動負債の減少額 59,400 円、利息の受取額 5 円、利息の支払額  $\Delta$  85,998 円の合計額である。

#### イ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー  $\Delta$  44,447,000 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出  $\Delta$  44,447,000 円である。

また、当年度の資金増加額は  $\Delta$  2,202,498 円であり、資金期首残高は 14,816,739 円、資金期末残高は 12,614,241 円である。

< 資料 >

ア 損益計算書比率表

区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	61,481	58,586	95.3	59,448	96.7	101.5
施設利用収益	61,481	58,586	95.3	59,448	96.7	101.5
営業費用	34,797	33,411	96.0	33,341	95.8	99.8
人件費	1,319	1,065	80.8	702	53.3	66.0
修繕費	76	95	125.0	390	513.2	410.5
減価償却費	16,972	17,079	100.6	17,079	100.6	100.0
その他営業費用	16,430	15,173	92.3	15,170	92.3	100.0
営業利益	26,684	25,175	94.3	26,107	97.8	103.7
営業外収益	1,688	1,626	96.3	1,561	92.5	96.0
財務収益	0	0	1.7	0	1.7	100.0
事業外収益	1,688	1,626	96.3	1,561	92.5	96.0
営業外費用	1,510	1,346	89.2	1,346	89.2	100.0
財務費用	110	86	78.4	86	78.5	100.0
事業外費用	1,400	1,260	90.0	1,260	90.0	100.0
経常利益	26,862	25,454	94.8	26,321	98.0	103.4
特別利益	0	0	-	0	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	26,862	25,454	94.8	26,321	98.0	103.4

(注) 指数は、令和元年度を100とする。



イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	91,360	85.7	80.8	79.2	100.0	86.4	72.8	84.3
(1)地域開発事業固定資産	91,360	85.7	80.8	79.2	100.0	86.4	72.8	84.3
駐車場事業設備	91,360	85.6	80.8	79.2	100.0	86.4	72.8	84.3
業務設備	0	0.0	-	-	100.0	皆減	皆減	-
2 流動資産	24,015	14.3	19.2	20.8	100.0	122.2	114.3	93.5
(1)現金預金	12,614	7.2	11.0	10.9	100.0	140.5	119.7	85.1
(2)未収金	2,752	2.1	1.9	2.4	100.0	84.9	90.1	106.2
(3)諸未収入金	8,649	5.1	6.2	7.5	100.0	111.6	116.5	104.4
資産合計	115,375	100.0	100.0	100.0	100.0	91.5	78.7	86.0

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,736,956	1706.7	1928.5	2372.2	100.0	98.7	95.6	96.8
(1) 他会計借入金	2,736,936	1706.6	1928.4	2372.2	100.0	98.7	95.6	96.8
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,736,936	1706.6	1928.4	2372.2	100.0	98.7	95.6	96.8
(2) 引当金	20	0.0	0.1	0.0	100.0	930.7	168.3	18.1
退職給付引当金	20	0.0	0.1	0.0	100.0	930.7	168.3	18.1
修繕準備引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	62,707	39.6	38.5	54.4	100.0	84.9	94.3	111.1
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計借入金	44,663	25.6	26.1	38.7	100.0	88.9	103.9	116.9
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	44,663	25.6	26.1	38.7	100.0	88.9	103.9	116.9
(3) 未払金	2,668	4.5	1.7	2.3	100.0	32.8	35.2	107.2
(4) 未払費用	7,897	4.6	5.3	6.8	100.0	101.3	102.7	101.4
(5) 前受金	7,425	4.6	5.1	6.4	100.0	96.8	96.0	99.2
(6) 引当金	54	0.3	0.3	0.0	100.0	98.4	11.1	11.3
修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	46	0.2	0.3	0.0	100.0	98.3	11.2	11.4
法定厚生費引当金	8	0.0	0.1	0.0	100.0	98.7	10.7	10.8
負債合計	2,799,664	1746.3	1967.0	2426.6	100.0	98.4	95.5	97.1
3 資本金	333,000	198.4	227.2	288.6	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 出資金	333,000	198.4	227.2	288.6	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	333,000	198.4	227.2	288.6	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
4 剰余金	△ 3,017,288	△ 1844.7	△ 2094.2	△ 2615.2	100.0	99.1	97.5	98.3
(1) 欠損金	△ 3,017,288	△ 1844.7	△ 2094.2	△ 2615.2	100.0	99.1	97.5	98.3
当年度未処理欠損金	△ 3,017,288	△ 1844.7	△ 2094.2	△ 2615.2	100.0	99.1	97.5	98.3
資本合計	△ 2,684,288	△ 1646.3	△ 1867.0	△ 2326.6	100.0	99.0	97.2	98.1
負債資本合計	115,375	100.0	100.0	100.0	100.0	87.3	68.7	78.7

## ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	平成元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	26,862	25,454	26,321
減価償却費	16,972	17,079	17,079
固定資産除却損	1,311	12	0
引当金の増減額(△は減少)	92	△ 392	△ 125
受取利息	-	△ 0	△ 0
支払利息	110	86	86
未収金等の増減額(△は増加)	14,346	△ 399	△ 525
未払金等の増減額(△は減少)	△ 4,981	732	△ 445
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 246	-	△ 59
小計	54,466	42,572	42,330
利息の受取額	-	0	0
利息の支払額	△ 118	△ 86	△ 86
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,348	42,486	42,245
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,900	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,900	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 43,000	△ 38,212	△ 44,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,000	△ 38,212	△ 44,447
資金増加額(又は減少額)	6,448	4,274	△ 2,202
資金期首残高	4,095	10,542	14,817
資金期末残高	10,542	14,817	12,614

## エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	元年度	2年度	3年度	
		%	%	%	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 61,009 千円}}{\text{総 費 用 34,688 千円}} \times 100$	173.8	174.0	175.9	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 59,448 千円}}{\text{営 業 費 用 33,341 千円}} \times 100$	176.9	176.7	178.3	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 24,015 千円}}{\text{流 動 負 債 62,707 千円}} \times 100$	43.5	37.2	38.3	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} \quad \Delta 2,684,288 \text{ 千円}}{\text{+繰延収益}} \times 100$ 負債 + 資本 115,375 千円	-	-	-	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 91,360 千円}}{\text{固定負債+剰余金} \quad 52,668 \text{ 千円}} \times 100$ +資本金+繰延収益	137.1	139.3	173.5	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{減 価 償 却 費} \quad 17,079 \text{ 千円}} \times 100$ -長期前受金戻入	-	-	-	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{0 \text{ 千円}}{59,448 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債利息	$\frac{0 \text{ 千円}}{59,448 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	企業債元利償還金	$\frac{0 \text{ 千円}}{59,448 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	職員給与費	$\frac{702 \text{ 千円}}{59,448 \text{ 千円}} \times 100$	1.7	2.1	1.2